

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	13,821	7.8	273	136.0	1,846	848.0	1,196	—
2020年12月期第2四半期	12,819	△19.9	116	△86.5	194	△76.6	△604	—

（注）包括利益 2021年12月期第2四半期 1,620百万円（—％） 2020年12月期第2四半期 △439百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	55.56	55.25
2020年12月期第2四半期	△28.12	—

（注）2020年12月期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	18,192	8,158	42.1	355.72
2020年12月期	18,166	6,534	33.6	283.72

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 7,659百万円 2020年12月期 6,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	4.4	700	△38.2	2,500	107.5	1,500	—	69.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日開示の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を合わせて御参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	21,532,400株	2020年12月期	21,519,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	ー株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	21,527,156株	2020年12月期2Q	21,513,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2021年8月10日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まらず、国内の経済は厳しい状況が続きました。2021年1月には2度目の緊急事態宣言、4月には3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状態でありました。

このような状況下、当社グループでは、主力ブランドの「築地銀だこ」事業を中心に、収益チャネル・収益構造の多層化を図る取り組みを推進してまいりました。

築地銀だこ事業においては、政府からの緊急事態宣言の発令及びまん延防止等重点措置に伴う、自治体・商業施設等からの各種要請等により、休業や営業時間短縮等への対応を取りながら事業を推進いたしました。また、需要が高まるデリバリーサービスの拡充に継続して取り組み、デリバリーサービス導入店舗数は6月末には141店舗となり、今後も導入店舗数を拡大させていく予定です。既存店売上高前年比については、テイクアウト需要の増加を取り込む努力などが奏功した一方、政府や各自治体からの各種要請等による影響もあり、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は94.3%となりました。店舗展開においては、昨年出店した3店舗を含めてロードサイド型店舗がいずれも好調に推移しているため、さらに積極的な出店を進め、4月には伊勢崎ドライブスルー店と船橋ドライブイン店をオープン、5月には平塚河内ドライブイン店をオープンし、築地銀だこ事業全体で当第2四半期連結累計期間においては12店舗出店いたしました。

酒場業態においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う酒類提供の制限等の影響が大きく、多くの店舗が休業となり、厳しい状況でありました。その中において、テイクアウト売上比率が高い店舗モデルであり、住宅立地への出店を基本戦略とする「銀だこ酒場」の出店に取り組み、3月に大和駅前店をオープンし、6月には香椎店をオープンいたしました。また、「銀だこ大衆酒場」から「銀だこ酒場」への業態変更も積極的に行っております。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け販売を継続しつつ、新たに大手スーパーマーケット向けの販売も開始するなど拡販に取り組みました。また、アイスクリーム製品のギフト販売や卸販売も好調に推移いたしました。

海外事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による諸規制の影響により東南アジア地域では厳しい状況が続きました。香港・台湾においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの直営店舗は営業黒字を維持しており、香港では家賃下落等の外部環境の変化を商機と捉え、積極的な出店を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,821百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は273百万円（前年同期比136.0%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は1,846百万円（前年同期比848.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,196百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失604百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して25百万円増加し18,192百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,030百万円増加、固定資産が220百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,547百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,597百万円減少し10,034百万円となりました。その主な要因は、未払金が583百万円、短期借入金が294百万円、長期借入金が558百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,623百万円増加し、8,158百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,196百万円の計上による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益354百万円の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は1,027百万円増加し、3,095百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2,711百万円（前年同四半期は67百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益1,802百万円、売上債権の減少1,558百万円があった一方、未払金の減少474百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は792百万円（前年同四半期は725百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出800百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は907百万円（前年同四半期は3,707百万円の増加）であります。この減少は主に長期借入金の返済による支出557百万円、短期借入金の純減少額295百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨年からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収まらず、2021年1月には2度目の緊急事態宣言、4月には3度目の緊急事態宣言、7月においても4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状態は解消されず、国内経済も依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの業績につきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況並びに政府、自治体からの各種要請等を踏まえて臨時休業・営業時間短縮や酒類提供の制限等を行ったことから、第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益は当初予想を下回り、また現時点においても緊急事態宣言が適用されており下期も売上高、営業利益は厳しい数値となることが予想されます。一方で第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等が計上され、7月と8月にも計上される見込みであることから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については大幅に当初予想を上回ることが予想されるため、通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,181,904	3,212,597
受取手形及び売掛金	2,618,068	1,070,394
たな卸資産	2,628,680	2,319,930
その他	873,682	1,494,920
貸倒引当金	△51,360	△41,634
流動資産合計	8,250,975	8,056,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,391,934	4,590,132
その他(純額)	1,308,686	1,345,748
有形固定資産合計	5,700,621	5,935,880
無形固定資産		
のれん	423,250	401,545
その他	157,413	129,200
無形固定資産合計	580,664	530,746
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,398,570	2,291,915
その他	1,242,258	1,383,741
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	3,634,567	3,669,395
固定資産合計	9,915,853	10,136,022
資産合計	18,166,828	18,192,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,412	830,711
短期借入金	1,324,030	1,030,013
1年内返済予定の長期借入金	1,121,794	1,123,972
未払金	1,381,098	797,358
未払法人税等	88,582	378,242
賞与引当金	70,338	95,801
資産除去債務	58,539	22,141
その他	1,237,157	1,065,841
流動負債合計	6,353,952	5,344,083
固定負債		
長期借入金	3,853,930	3,294,965
資産除去債務	628,192	639,937
退職給付に係る負債	67,153	68,760
その他	728,726	686,314
固定負債合計	5,278,002	4,689,977
負債合計	11,631,955	10,034,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,296,099	3,297,674
資本剰余金	3,184,975	3,186,550
利益剰余金	△459,482	736,664
株主資本合計	6,021,592	7,220,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△546	△916
繰延ヘッジ損益	102,242	456,519
為替換算調整勘定	△10,915	△11,090
退職給付に係る調整累計額	△6,710	△5,869
その他の包括利益累計額合計	84,069	438,643
非支配株主持分	429,210	498,636
純資産合計	6,534,873	8,158,169
負債純資産合計	18,166,828	18,192,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,819,199	13,821,534
売上原価	5,101,148	5,443,834
売上総利益	7,718,050	8,377,700
販売費及び一般管理費	7,601,995	8,103,841
営業利益	116,054	273,858
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,656	2,136
為替差益	89,148	224,464
補助金収入	10,603	1,354,839
その他	17,287	12,724
営業外収益合計	118,695	1,594,164
営業外費用		
支払利息	16,322	17,740
支払手数料	3,711	3,991
貸倒引当金繰入額	17,500	—
その他	2,493	212
営業外費用合計	40,026	21,945
経常利益	194,723	1,846,078
特別利益		
固定資産売却益	—	29
受取補償金	6,025	—
債務免除益	—	25,000
雇用調整助成金	143,138	—
特別利益合計	149,163	25,030
特別損失		
固定資産除却損	283,199	19,018
店舗整理損失	112,728	26,688
投資有価証券評価損	16,585	—
減損損失	48,251	23,385
臨時休業等による損失	315,535	—
特別損失合計	776,300	69,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△432,413	1,802,016
法人税、住民税及び事業税	57,875	304,382
法人税等調整額	115,370	254,541
法人税等合計	173,245	558,923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△605,658	1,243,092
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△792	46,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△604,865	1,196,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△605,658	1,243,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	△370
為替換算調整勘定	1,753	22,305
退職給付に係る調整額	709	841
繰延ヘッジ損益	164,694	354,277
その他の包括利益合計	166,316	377,053
四半期包括利益	△439,342	1,620,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△438,844	1,550,720
非支配株主に係る四半期包括利益	△497	69,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△432,413	1,802,016
減価償却費	471,822	569,360
減損損失	48,251	23,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,023	△9,726
受取利息及び受取配当金	△1,656	△2,136
支払利息	16,322	17,740
雇用調整助成金	△143,138	—
補助金収入	△10,603	△1,354,839
為替差損益 (△は益)	△94,523	△175,873
売上債権の増減額 (△は増加)	1,301,326	1,558,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,516	322,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△288,960	△250,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,317	25,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,102	2,820
固定資産除売却損益 (△は益)	283,199	18,988
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,585	—
未払金の増減額 (△は減少)	△376,649	△474,719
未払費用の増減額 (△は減少)	△110,880	△192,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△172,109	138,370
その他の資産・負債の増減額	△94,786	40,551
小計	373,461	2,060,425
利息及び配当金の受取額	1,656	2,136
利息の支払額	△16,322	△17,740
補助金の受取額	10,603	682,417
法人税等の支払額	△302,085	△15,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,312	2,711,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,253
有形固定資産の取得による支出	△660,675	△800,282
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△1,632	△2,454
資産除去債務の履行による支出	△57,601	△76,332
差入保証金の差入による支出	△110,790	△101,070
差入保証金の回収による収入	121,583	212,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,754	—
貸付金の回収による収入	8,199	353
その他	△26,076	△22,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,239	△792,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,225,139	△295,776
長期借入金の返済による支出	△480,102	△557,850
長期末払金の返済による支出	△39,008	△39,008
リース債務の返済による支出	—	△18,337
株式の発行による収入	2,450	3,150
非支配株主からの払込みによる収入	106,263	—
配当金の支払額	△107,542	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,707,199	△907,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,791	15,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,052,063	1,027,439
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,819	2,068,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,336,882	3,095,674

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。